

巻頭言

職員こそがメディアセンターの最大の資源

たむら しゅんさく
田村 俊作
(メディアセンター所長)



メディアセンター所長に就任して満5年が過ぎた。この間、メディアセンターは、図書館システムの入替と新システム下での地区メディアセンター相互の結びつきの一層の強化、白楽サテライトライブラリーの撤収と山中資料センター第二棟建設の決定、電子ジャーナル・パッケージの価格高騰に対する抜本的対策の検討と、大きな事案に次々と取り組んできた。また、電子学術書の共同利用実験、三田メディアセンターの展示室開室、日吉・理工学・湘南藤沢での学生と連携した学習支援など、次世代の図書館サービスを志向したものはまっている。

新しいシステムの導入と山中資料センター第二棟の建設により、メディアセンターは紙資料の業務の改善に向けて大きく前進する。紙資料の場合には、資料も職員も集中させた方が効率的な運用ができる。メディアセンターはすでに全キャンパスでごく少数の施設に資料を集中させている。また、新システムにより全学でほぼ均一のサービスを提供することができるようになった。学生はどのキャンパスのメディアセンターへも学生証のみで出入りでき、どのキャンパスの資料も取り寄せることができる。また、資料が集中しているために、資料を求めてキャンパス内を動き回る必要もほとんどない。一方、運営の点では、資料の集中は省力化につながる。書庫管理・カウンター要員を集中させることができるからだ。大規模大学でこのようなことができているところは稀であり、メディアセンターの優れている点である。

予算の運用については、電子ジャーナルのパッケージ契約を一括管理する体制に変えようとしている。図書予算は各メディアセンターと三田・日吉の学部によってほぼ独立に執行され、事務のみ集中処理されていた。この方式は各キャンパス・学部のニーズにきめ細かく対応するものの、全学での一括契約を基本とするパッケージ契約には合わないため、改善が求められていたものである。

次世代の図書館サービスを志向するものとして挙げた三つのサービスは、一見皆違う方向を向いているように見えるが、実は全体で一つのものである。

電子学術書共同利用実験では日本語電子学術書の普及がテーマであった。電子書籍はいつでもどこでも利用でき、全文検索も可能、というアクセス上の大きな利点を持つと共に、教材作成を容易にするなど、教育の改善等にも貢献することが期待されている。出版社、他大学の図書館との共同事業により、今後への展望が開けたのは喜ばしい。

資料の電子化が進み、電子形態での利用が主流を占めるようになると、資料提供関連の図書館サービスは自動化され、図書館のしごとは契約と提供システムの構築と、他では入手できない資料類の整備と提供が中心になる。展示室は、そうした他では接することのできない「本物」を提示する場である。

電子化が進むと、図書館内では図書館資料の単なる閲覧は少なくなり、代わって、館内施設・機材を使って学習や研究をする作業スペースや、学生・教員が共同で学習や研究を行う交流の場となることが期待される。そのためには、学生や教員との協働によるスペースづくりが必要となる。

メディアセンターは変化の途上にある。その今後について以上のような方向性が見えるが、実際にどのような方向に行くのかは、誰も分からない。一つだけはっきりしていることは、変化をもたらすのは職員である、ということだ。幸いにメディアセンター職員はその力を持っている。それだけではない。職員が持つ書誌的知識は、研究者データベースの構築、研究評価、学内情報の収集と提供、教材作成、参考資料の提供などに貢献しうる。学術情報提供・発信のしくみを作り、書誌的知識を活用して学習や研究を支援するメディアセンター職員こそ、メディアセンターにとって、そして慶應にとって最大の資源であると言っても間違いではないだろう。